

**高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 情報セキュリティ政策会議
第7回会合 議事要旨**

1 日時 平成 18 年 7 月 25 日(火) 16:30 ~ 17:30

2 場所 総理官邸大会議室

3 出席者(敬称略)

安倍 晋三	内閣官房長官
松田 岩夫	情報通信技術(IT)担当大臣
(欠)沓掛 哲男	国家公安委員会委員長 (漆間 巖 警察庁長官代理出席)
(欠)額賀 福志郎	防衛庁長官 (木村 太郎 防衛庁副長官代理出席)
(欠)竹中 平蔵	総務大臣 (古屋 範子 総務大臣政務官代理出席)
(欠)二階 俊博	経済産業大臣 (小林 温 経済産業大臣政務官代理出席)
江畑 謙介	拓殖大学客員教授 / 軍事評論家
小野寺 正	KDDI 株式会社代表取締役社長
野原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
前田 雅英	首都大学東京教授
村井 純	慶應義塾大学教授

(上記のほか以下が出席)

二橋 正弘	内閣官房副長官(事務)
野田 健	内閣危機管理監
坂 篤郎	内閣官房副長官補
柳澤 協二	内閣官房副長官補
山口 英	内閣官房情報セキュリティ補佐官

4 議事概要

- (1) 情報セキュリティ政策に関する本年度の重点施策とその推進体制について
- (2) 府省庁の情報セキュリティ対策の実施状況に関する重点検査及び評価結果について

事務局より、資料に基づき、一括して説明を行った。

(3) 出席者意見開陳

上記(1)及び(2)について、出席者から以下のような意見が述べられた。

評価指標等の検討のための専門委員会を設置し、検討期間を設定したことは、評価できる。

専門委員会については、委員の数が多いと議論がまとまらない。委員の数を必要最小限に絞ることにより、実質的・効率的な議論を進めるようにしていただきたい。

端末及びウェブサーバに関する情報セキュリティ対策の総合評価を実施し、その結果を公表した政府の取組みは、高く評価したい。

重点検査の評価結果については、あくまでスタート時点の数値であり、いかに短期間で改善されるかを見てゆく必要があるが、日本政府の取組みは、たとえば米国に比べると6年遅れているということは認識してほしい。

重点検査の評価結果の改善のためには、上に立つ人の意識・やる気が重要。各府省庁の大臣・長官は、情報セキュリティの重要性を認識し、陣頭指揮を執っていただきたい。

情報セキュリティ政策に関する本年度の重点施策については、専門委員会で適宜検討を進めていただきたい。

政府機関の重点検査の評価結果に関連して、政府機関が民間に対し、最良の方法を示せるような結果を出すようにしていただきたい。

情報セキュリティ対策の実施状況に関する政府の現状は、民間と比較しても5年以上遅れているのではないか。

今回の重点検査の評価結果については、トップの認識の問題であるということのほか、予算上の問題も関係しているのだと思う。予算上の問題を理由として、情報セキュリティ対策を実施しないことが許されることにならないようにしていただきたい。

情報セキュリティ政策に関する本年度の重点施策について、専門委員会を設けて議論することは良いことだと思うが、各専門委員会の間で認識等に齟齬が生じないよう、専門委員会相互の情報交換及び連携をしっかりとやっていただ

きたい。

重点検査の評価結果の公表については、きちんと評価を実施し、結果を公表したという努力を評価したい。

端末に関する重点検査項目の内容は、非常に簡単なものであり、個人としてパソコンを利用するときもある程度気をつけている内容であるが、それでも実施率が60%未満という府省庁が結構あるということに驚いた。もっと情報セキュリティ対策に関する意識を高めてほしい。

情報管理の状況について、現状把握すらできていない府省庁もあったが、現状把握をしないと有効な対策も実施できない。現状をしっかりと把握する必要がある。

情報セキュリティ対策の実施状況について、各府省庁毎には明らかになっていないが、各府省庁において、どういう対策が実施されており、どういう対策が実施されていないかが分かるような報告をしていただきたい。

重点検査の評価結果については、まさに「赤点」であり、この点については、ほかの構成員と同意見である。

人材育成・資格制度の体系化の検討について、従来は最先端の人材育成だけに重点をおく傾向があったが、それ以外の一般ユーザーの育成にも視野を広げる必要がある。

人材育成・資格制度の体系化の検討については、各府省庁でもいろいろな担当部署があるかと思うが、全体的な戦略については、情報セキュリティセンターを中心として検討を進めていくことをふまえ、専門委員会を運営していただきたい。

資料2は、個人的には大変画期的な通信簿であると思う。重点検査の評価結果の公表は、情報セキュリティ対策改善の第一歩であり、各府省庁における今後の取組みが重要である。

日本には情報セキュリティ分野の最先端の技術を理解し、今何をすべきかわかっている人材が少ないので、そういう人材を養成していくと同時に、内閣官房に最高の人材を結集して頑張ってもらいたい。

情報セキュリティ対策の実施状況に関する評価基準は、技術の進化に伴い成長してゆかなければならず、情報セキュリティセンターは、それを推進する力を持っていなければならない。

資料2 - 1は通信簿になっているものの、資料2 - 2については、具体的な通信簿になっていないのが残念である。

私物パソコンの利用の調査など、資料2のいくつかの重点検査項目については、当然やるべき項目であり、民間では既にできていることであるにもかかわらず、19府省庁のうち、15府省庁しかできてない。できていない府省庁があるというのはどういうことか。

政府機関における情報セキュリティ対策については、情報セキュリティセンターを中心とした推進体制があり、政府機関統一基準やその解説書もできているが、2ヶ月を経過しても、現状把握や関係規程の整備が充分ではない省庁があり、これから努力しなければならないところも残っている。

今回の重点検査の評価結果が公表されるということは大きなステップであるが、今後、情報セキュリティセンターが、これまで議論されてきた情報セキュリティセンターとしての役割を担えるようになれば良いと期待している。

まもなく閣議決定される「重点計画 - 2006」では、情報セキュリティ対策の推進についてもカバーした内容になっており、このことは既に御承知のとおり。

情報セキュリティ分野も含めた高度なIT人材の養成については、関係者が検討を進めているところであり、よい結果が発表できるのではないかと期待している。

今後、情報セキュリティを確保しつつ、電子政府の利用を推進し、ひいては政府の改革にも繋げてゆきたい。

防衛庁でも情報流出事案等があったが、対策委員会を設置し、情報流出の再発防止のため、情報セキュリティに係る抜本的対策を4月末に取りまとめたところである。

情報セキュリティ対策の総合評価は3月末時点で行われたものであり、これらの対策は必ずしも本評価に反映されていないが、防衛庁としては、このような対策を迅速かつ確実に実施することにより、情報セキュリティの向上を図ってまいりたい。

重要インフラの情報セキュリティ対策は非常に重要であると認識をしており、重要インフラ関係省庁全体が内閣官房情報セキュリティセンターと協力して進めていくことが必要である。総務省でも、情報通信分野と地方公共団体を中心として、対策を講じてゆきたい。

今回の重点検査の評価結果をふまえ、各府省庁は各種情報セキュリティ対策を行う必要があるが、内閣官房情報セキュリティセンターによる積極的な支援をお願いしたい。

政府機関の情報セキュリティ対策の評価指標について、専門委員会で今後議論することになるが、政府機関の情報セキュリティ対策の状況を的確に評価できる指標ができることを期待する。

経済産業省としては、体制・ルール・技術という三つの観点から取組みを実施してきたが、今回の重点検査の評価結果については、真摯に受け止めさせていただき、一層適切な情報セキュリティ対策を講じていきたい。

政府機関が率先して情報セキュリティ対策を行うことが重要なのは言うまでもないが、経済産業省を含む政府機関が世界最高水準の対策を達成できるよう、内閣官房にはリーダーシップを発揮していただきたい。

今回設置が決定された評価指標専門委員会等においても、政府機関及び重要インフラが企業・個人の模範となる方向で検討が進むことを希望する。

経済産業省自身の情報セキュリティ対策を適切に講じ、また、企業・個人及び所管重要インフラである電力・ガスの情報セキュリティ対策を推進することによって、セキュア・ジャパンの実現に向け、さらに努力してゆきたい。

今回の重点検査の評価結果については、まさに赤面の至り。今後、情報セキュリティ対策を推進し、次回の総合評価では好結果を残せるようにしたい。

(4) 政策会議決定

「企業・個人評価指標専門委員会」、「人材育成・資格制度体系化専門委員会」及び「政府機関評価指標専門委員会」の設置について、政策会議決定とした。

(5) 政府機関全体での情報セキュリティ対策の推進強化について

今回の報告をうけ、安倍官房長官から以下のような発言があった。

情報セキュリティ対策に関する重点検査の評価結果は、政府機関統一基準の導入完了前(2006年3月末時点)のものではあるが、決して高い水準とは言えず、これまでの政府機関全体としての情報セキュリティ対策への意識の不十分さ、情報セキュリティ対策への優先度や過去の投資の低さを示すもの。

端末に関する重点検査項目の総合評価結果に D が含まれていることをもっと深刻に受け止め、トップが責任感及び意志を強く持っていかなければならない。

予算面に関しても、情報セキュリティは、予算では代えられない、まさに日本の安全、国民の安全が脅かされるかもしれない問題であり、事実、現在においても深刻な問題であることを、もっと真摯に受け止めなければならない。

内閣官房長官の立場として、関係閣僚には、各府省庁に対して、情報セキュリティ対策をしっかりと取り組むよう直ちに促していただきたいと考える。

- 以上 -